

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

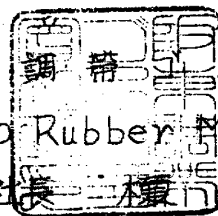
事業年度 自 昭和44年4月1日
至 昭和44年9月30日
第41期

大 蔵 大 臣

福 田 越 夫 殿

昭和44年12月18日提出

会社名 阪東調帯ゴム株式会社
英訳名 Banda Rubber Mfg. Co., Ltd.
代表取締役 横井 正一



本店の所在の場所 神戸市兵庫区明和通2丁目1番地 電話番号 神戸大代表 (078) 67-5031
連絡者 大 越 一 雄
(東京支店)

もよりの連絡場所 東京都中央区西八丁堀2丁目6番地(オ2長岡ビル内) 電話番号 東京大代表 (03) 552-9111
連絡者 山 内 昇

公認会計士の監査証明 氏名 柳 谷 勇 金 子 一 広
監査証明に関する事項 当会社は証券取引法第193の2の規定により本期間における監査を受けましたので、その監査報告書を本書の20頁「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
阪東調帯ゴム株式会社	東京支店	東京都中央区西八丁堀2丁目6番地	(オ2長岡ビル内)	
阪東調帯ゴム株式会社	大阪支店	大阪市西区南堀江立花通4丁目8番地		
大	阪	証	券	取 引 所
		大	阪	市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地

(本書面の枚数 表紙共39枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和12年1月7日

2. 会 社 の 目 的

1. ゴム調帯及びゴム製品並びにその附属品の製造販売
2. 古ゴム再生並びにその加工に関する一切の事業
3. 古ゴム、屑ゴム及び再生ゴムの売買
4. 合成樹脂製品の製造に関する一切の事業
5. 合成樹脂並びにその製品販売
6. 合成ゴム底革靴の製造販売並びにゴム靴の売買
7. 前各号が附帯する業務

3. 資 本 の 額

2,000,000,000円

(注) 昭和44年3月31日開催の取締役会の決議によって、昭和44年8月31日を払込期日とする。
470,000,000円の増資を行いました。

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
81,600,000株	40,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式、額 面	普通株	40,000,000株	50円	大阪証券取引所 第1部	—
	計		40,000,000株			

5. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 10.964株

(昭和44年9月30日現在)

所 有 者 別	区 分	政府及び公団	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数 (イ)	—	9	12	131	—	3,496	3,648名
	所有株式数 (ロ)	—	20,048,950	17,540	2,921,265	—	17,012,245	40,000,000株
	発行済株式総数に対する(ロ)の割合	—	50.12	0.04	7.31	—	42.53	100.00%

所 有 数 別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株 主 数 (イ)	29	23	115	437	2,397	441	157	49	3,648
	所有株式数 (ロ)	27,691,897	1,594,587	1,993,712	2,857,584	5,435,393	382,289	42,030	2,508	40,000,000
	株主総数に対する(イ)の割合	0.80	0.63	3.15	11.98	65.71	12.09	4.30	1.34	100.00%
	発行済株式総数に対する(ロ)の割合	69.23	3.99	4.98	7.14	13.59	0.96	0.10	0.01	100.00%

(2) 地域別分布状況

(昭和44年9月30日現在)

都道府県	株主総数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主総数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	10名	0.27%	23,975株	0.06%	奈良	72名	1.97%	173,510株	0.43%
秋田	1	0.03	2,300	0.01	和歌山	109	2.99	347,330	0.87
宮城	2	0.05	7,800	0.02	大阪	962	26.37	8,524,270	21.31
福島	1	0.03	5,850	0.01	兵庫	1,696	46.49	15,485,775	38.71
栃木	2	0.05	4,875	0.01	鳥取	13	0.36	23,724	0.06
茨城	2	0.05	3,900	0.01	岡山	41	1.13	110,936	0.28
埼玉	3	0.08	4,550	0.01	島根	5	0.14	11,700	0.03
千葉	10	0.27	21,191	0.05	広島	41	1.13	102,449	0.26
東京	176	4.82	13,728,618	34.32	山口	25	0.69	64,536	0.16
神奈川	27	0.74	49,212	0.12	香川	21	0.58	46,404	0.12
新潟	7	0.19	26,325	0.07	徳島	36	0.99	87,949	0.22
富山	10	0.27	17,412	0.04	愛媛	23	0.63	70,686	0.18
石川	9	0.25	31,162	0.08	高知	7	0.19	29,412	0.07
福井	19	0.52	95,849	0.24	福岡	16	0.44	58,430	0.15
長野	1	0.03	1,300	—	佐賀	2	0.05	2,924	0.01
岐阜	11	0.30	22,262	0.05	長崎	2	0.05	3,250	0.01
静岡	13	0.36	58,400	0.15	大分	5	0.14	7,525	0.02
愛知	72	1.97	319,611	0.80	熊本	9	0.25	12,183	0.03
三重	21	0.58	41,420	0.10	宮崎	1	0.03	175	—
滋賀	24	0.66	62,687	0.16	鹿児島	2	0.05	3,900	0.01
京都	139	3.81	304,233	0.76	合計	3,648	100.00	40,000,000	100.00

(3) 大株主

(昭和44年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
櫻 並 正 一	██████████	額面、普通株式 3,754,640株	9.39%
株式会社 神戸銀行	神戸市生田区浪花町56	3,510,000	8.77
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	2,340,000	5.85
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	2,340,000	5.85
株式会社 日本興業銀行	東京都中央区八重洲5丁目1-1	2,340,000	5.85
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	2,340,000	5.85
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61	2,340,000	5.85
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目12	2,340,000	5.85
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目16	2,340,000	5.85
雀 部 昌 之 介	██████████	467,597	1.17
計 10名		24,112,237株	60.28%

その他株式に関する諸事項

備

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し									
決 算 期	3 月 31 日			9 月 30 日			定 株 主 総 会	5 月 中	11 月 中	
株主名簿閉鎖 の 始 期	4 月 1 日			10 月 1 日			基 準 日	定 め な し		
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券 1000株券、10000株券（100株未満の株式につき、その株数を表示） した株券を発行することが出来る						株券に関する 手 数 料	名義書換 無料 証券交付 無料		
株 式 名 義 書 換	取扱所 大阪市東区今橋3丁目21番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部 取次所 東洋信託銀行株式会社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店									
株主に対する 特 典	該 当 事 項 な し							公告掲載新聞名 神 戸 新 聞 日本経済新聞		
今事業年度に於 ける月別最高最低 株 価	銘 柄		昭和44年							
			4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月		
			円	円	円	円	円	円		
	阪東調帯 グ ム 株式会社 株 式	最 高	115	105	90	80	77 (62) ()に発行取引 株価を示す	76 (74) (")		
		最 低	95	85	76	74	65 (62) ()に発行取引 株価を示す	64 (63) (")		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	
	39	43年9月	2円50銭	40	44年3月	2円50銭	41	44年9月	旧株 3円 新株 50銭	

考

(注) 最高最低株価は大阪証券取引所における市場相場によったものであります。

6. 役員の時歴及び所有株式

(昭和44年12月18日現在)

役名及び 取 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役 会 長	雀 部 昌之介 明治20年12月4日生 [REDACTED]	明40年3月 兵庫県立神戸商業学校卒業 " " 4月 当 社 入 社 昭12年1月 当社取締役就任 " 17年12月 当社取締役社長に就任 " 37年5月 当社取締役会長に就任現在に至る	記名式額面、普通株式 467,597株
取締 役 社 長	榎 並 正 一 大正元年8月23日生 [REDACTED]	昭10年3月 慶応義塾大学法学部政治科卒業 " " 4月 日本毛織株式会社入社 " 13年9月 同 社 退 社 " " 12月 当 社 入 社 " 17年10月 内外ゴム株式会社取締役就任 " " 12月 当社取締役副社長に就任 " 22年10月 内外ゴム株式会社取締役辞任 " 37年5月 当社取締役社長に就任現在に至る	3,754,640株
専 務 取締 役	坂 元 智 元 明治42年11月21日生 [REDACTED]	昭8年3月 東京帝国大学法学部法科卒業 " 31年5月 神戸商工会議所並びに兵庫県商工 議所連合会専務理事 " 38年7月 同 上 退 任 " " 9月 当 社 入 社 " " 11月 当社取締役就任 " 42年9月 当社専務取締役に就任現在に至る	26,650株
専務取締役 (技術、研究 品質管理 担 当)	吉 田 文 二 明治37年1月5日生 [REDACTED]	昭3年3月 京都帝国大学理学部物理学科卒業 " 16年10月 当 社 入 社 " 28年9月 当社取締役に就任 " 38年6月 当社専務取締役に就任現在に至る	27,950株
専務取締役 (営業、製品 担 当)	森 岡 義 雄 大正9年2月27日生 [REDACTED]	昭17年9月 神戸商業大学卒業 " " 8月 当 社 入 社 " 40年1月 当社東京支店長に就任 " 41年5月 当社取締役に就任 " 42年9月 当社専務取締役に就任現在に至る	23,400株
専 務 取締 役 (経理計画購買 E.D.R.S 担当)	雀 部 虎四郎 大正15年2月21日生 [REDACTED]	昭24年3月 同志社大学経済学部卒業 " " 3月 当 社 入 社 " 35年4月 当社経理部長に就任 " 41年5月 当社取締役に就任 " 42年9月 当社専務取締役に就任現在に至る	416,444株
取締 役 (人事部長)	中 村 友 男 明治42年11月24日生 [REDACTED]	昭7年3月 神戸高等商船学校航海科卒業 " 25年12月 当 社 入 社 " 38年7月 当社人事部長就任 " 41年5月 当社取締役に就任現在に至る	21,450株
取締 役 (役員室長) (兼総務部長)	次 田 昌 彌 大正5年6月17日生 [REDACTED]	昭12年3月 神戸高等商業学校卒業 " 16年7月 当 社 入 社 " 40年1月 当社購買部長に就任 " 41年5月 当社取締役に就任現在に至る	26,650株

取締役 (施設部長兼 南海建設部長)	深谷陽一郎 大正15年8月15日生 [REDACTED]	昭25年3月 久留米工業専門学校卒業 " 3月 当社入社 " 42年10月 当社技術開発部長 設備開発部長兼務 加古川工場建設部長兼務 " 11月 当社取締役に就任現在に至る	13,000株
取締役 (営業部長)	藤川 勉 大正14年2月18日生 [REDACTED]	昭24年3月 同志社大学経済学部卒業 " 3月 当社入社 " 40年2月 当社ベルト工業用品総部長 " 43年5月 当社取締役に就任現在に至る	15,600株
取締役 (東京支店長)	山内 昇 大正13年8月2日生 [REDACTED]	昭24年3月 神戸経済大学卒業 " 2月 当社入社 " 41年6月 当社東京支店長 " 43年5月 当社取締役に就任現在に至る	11,050株
常在 監査役	小川 賢一 明治27年7月18日生 [REDACTED]	大7年3月 関西大学専門部経済科中退 昭12年12月 当社入社 " 36年6月 当社常在監査役に就任現在に至る	23,400株
監査役	山本 登 明治26年4月3日生 [REDACTED]	大7年6月 京都帝国大学法学部法律科卒業 " 14年3月 弁護士登録 神戸弁護士会入会 昭37年9月 門閣臨時司法制度調査会委員受嘱 " 38年6月 当社監査役に就任現在に至る	2,925株
計	13名		4,830,756株

7. 従業員 の 状 況

(1) 労 務 状 況

(昭和44年9月30日現在)

区 分	性別	人 員	平均 年 令	平均勤続年数	平均 給 与
争 務 社 員	男	390 名	32.06 年	9.05 年	73,532 円
	女	183	22.02	3.05	37,028
現 業 社 員	男	1,576	28.07	6.06	52,642
	女	410	25.00	4.10	33,232
計	男	1,966	29.04	7.01	56,718
	女	593	24.07	4.06	34,381
合 計		2,559	28.03	6.06	51,445

- (注) 1. 平均給与月額には基準外給与を含み、臨時給与(賞与)は含んでおりません。
 2. 平均給与は所得税を含み、昭和44年9月分により算出しました。
 3. 使用人兼務役員、休職者、臨時雇用者を含みます。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

- イ. 当社の労働組合は「阪東調帯ゴム労働組合」と称しまして、当社の従業員を以って組織されており、昭和44年9月末現在の組合員数は、男子1,634名、女子510名、合計2,144名であります。
- ロ. 会社との関係は至って平穏に推移しておりますので、特記事項はありません。
- ハ. 兵庫県ゴム産業労働組合協議会、ベルト協議会に属しておりますが、いずれも上部団体ではありません。

第2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

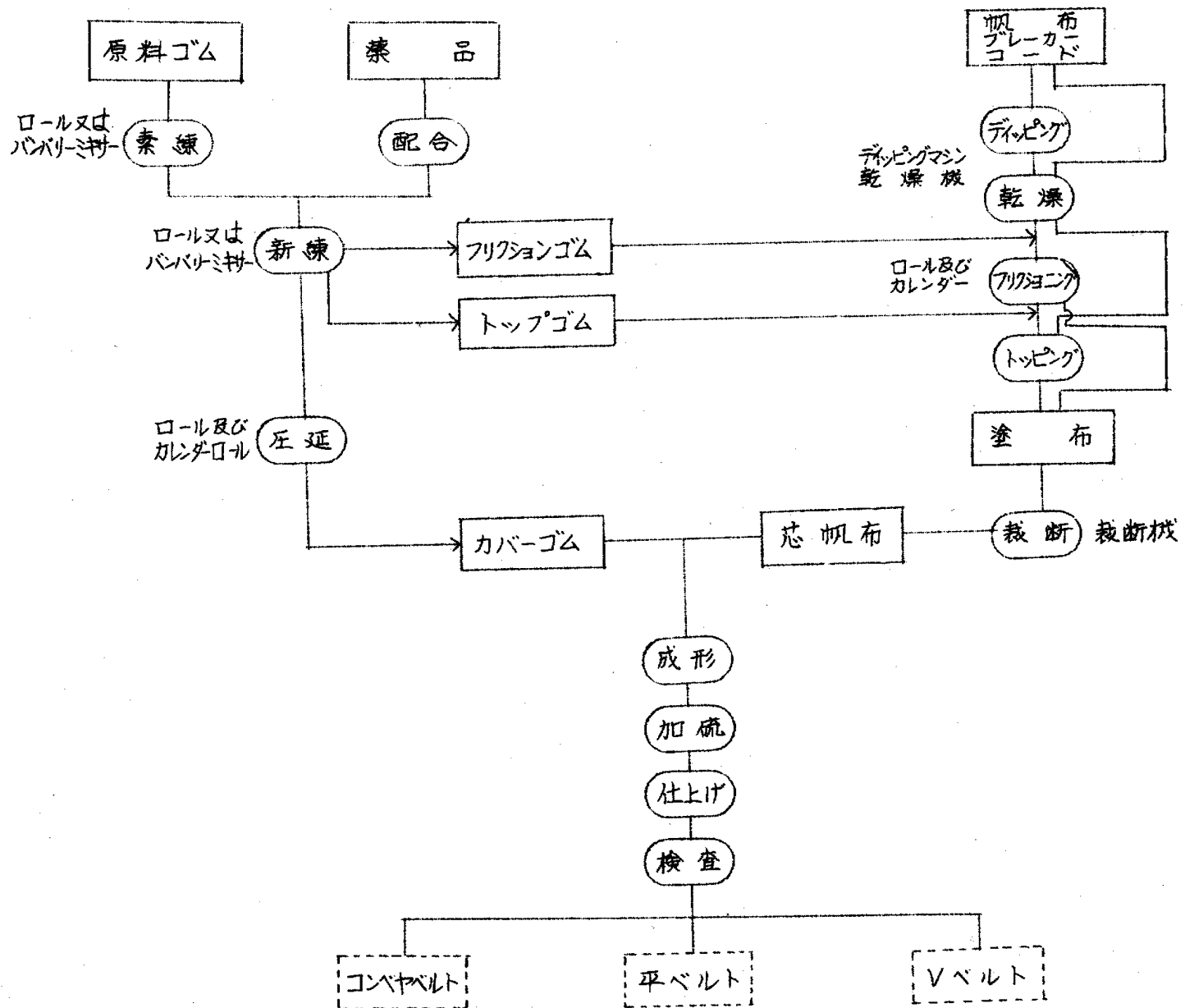
(1) 事業の概要

当社はゴム製品及び合成樹脂製品の製造販売及びこれらに附帯する事業を行ない就中ベルトについては業界の最高位を保持しております。主要製品の用途は次の通りであります。

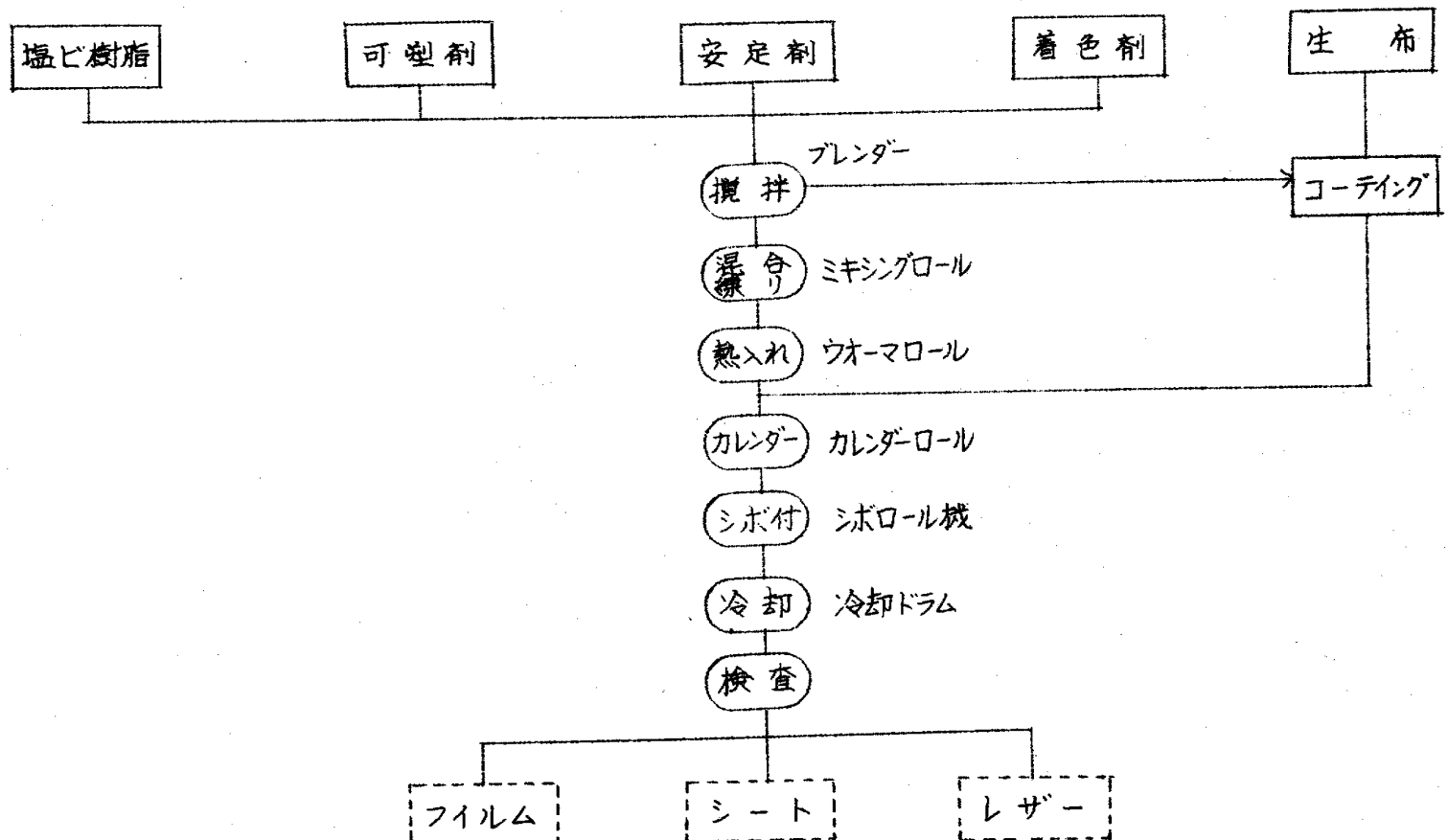
製 品 名	種 類	用 途
運 搬 用 ベルト	コンベヤベルト各種	港湾建設、土木事業、鉱山等における土砂、石炭、鉱石等の輸送 鉄鋼、セメント、各化学工業における原料、製品等の輸送
伝 導 用 ベルト	平ベルト（ゴム）	脱穀機、初摺機等の農業機械、繊維、製紙、製粉等の一般機械に使用する伝導用ベルト
	“（ポリウレタン）	超高速回転用、テープレコーダーその他精密機械に使用
	Vベルト（ゴム）	一般動力伝導用の他に電気洗濯機等の家庭電気器具、耕耘機、初摺機等の農業機械、コンプレッサー発電機等の一般機械、自動車ファンベルト等に使用する伝導用ベルト
	“（ポリウレタン）	小形超高速用、映写機用、電気ミシン用、電気鉋その他に使用
フィルム、シート レ　　ザ　　ー	塩 化 ビ ニ ル “	産業用、雑貨用、農業用、包装用、建材用、編物 靴、カバン、雑貨用、衣料用
工 業 用 品	ゴム工業用品	紡績用部品、ウェビングラバー、軌動用タイパット、防水シート、緩衝材、ゴムライニング、その他に使用
	ポリウレタン工業用品	スプレーウレタン、Ｏリング、カップリング、ラインプーリー、ソリッドタイヤ、自動車部品、ダイヤフラム、パッキング、緩衝材その他に使用
履 物	合 成 産 業 靴 布 靴	紳士用、ゴルフ用、学生用、野球用、安全用 登山用
そ の 他	初摺ロール 再 生 ゴ ム	初摺機に使用 新造用及び取替用 ベルト用、タイヤ用、一般ゴム製品用

(2) 当社製品の製造工程

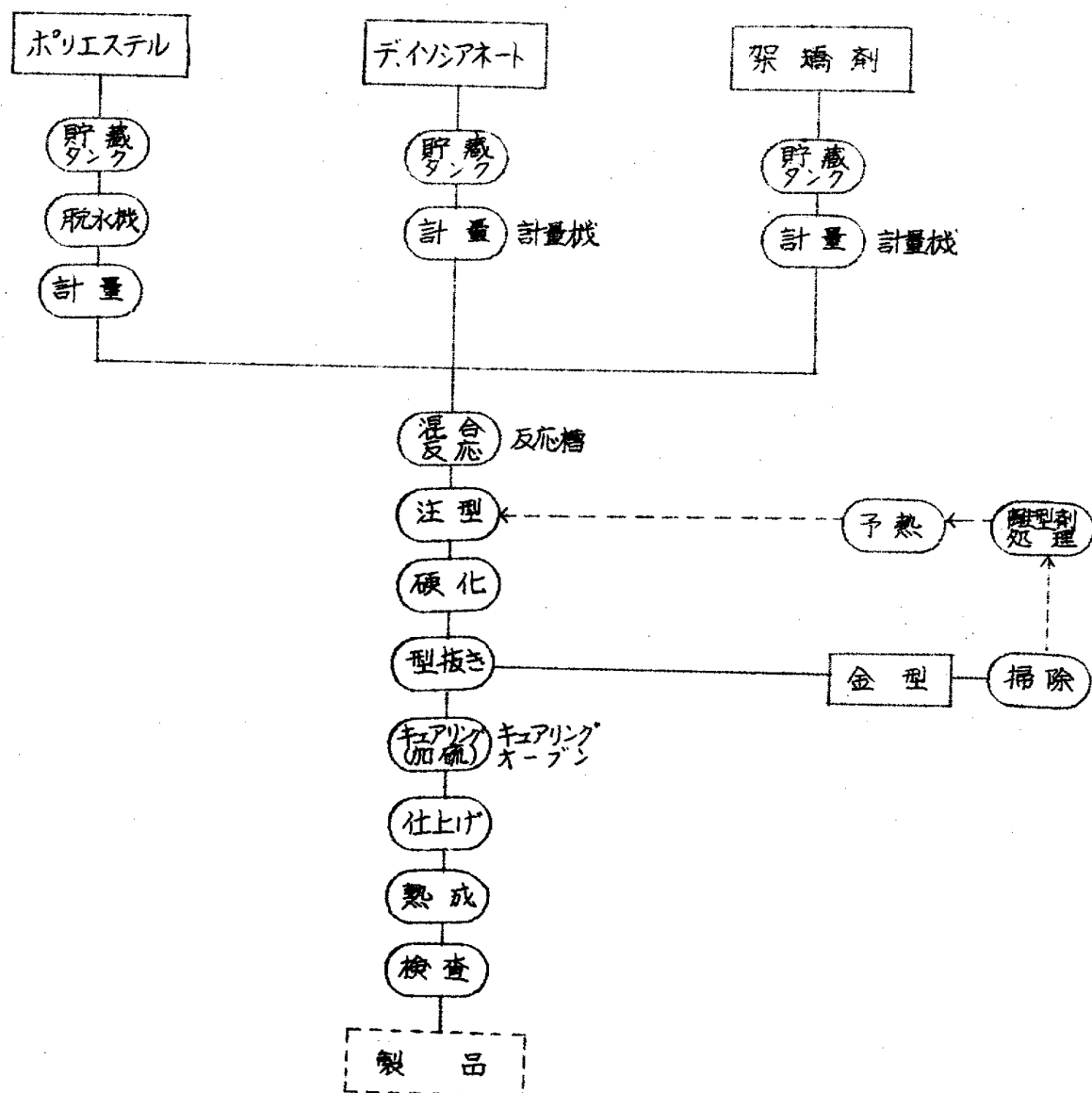
イ. ベルト製品の製造工程



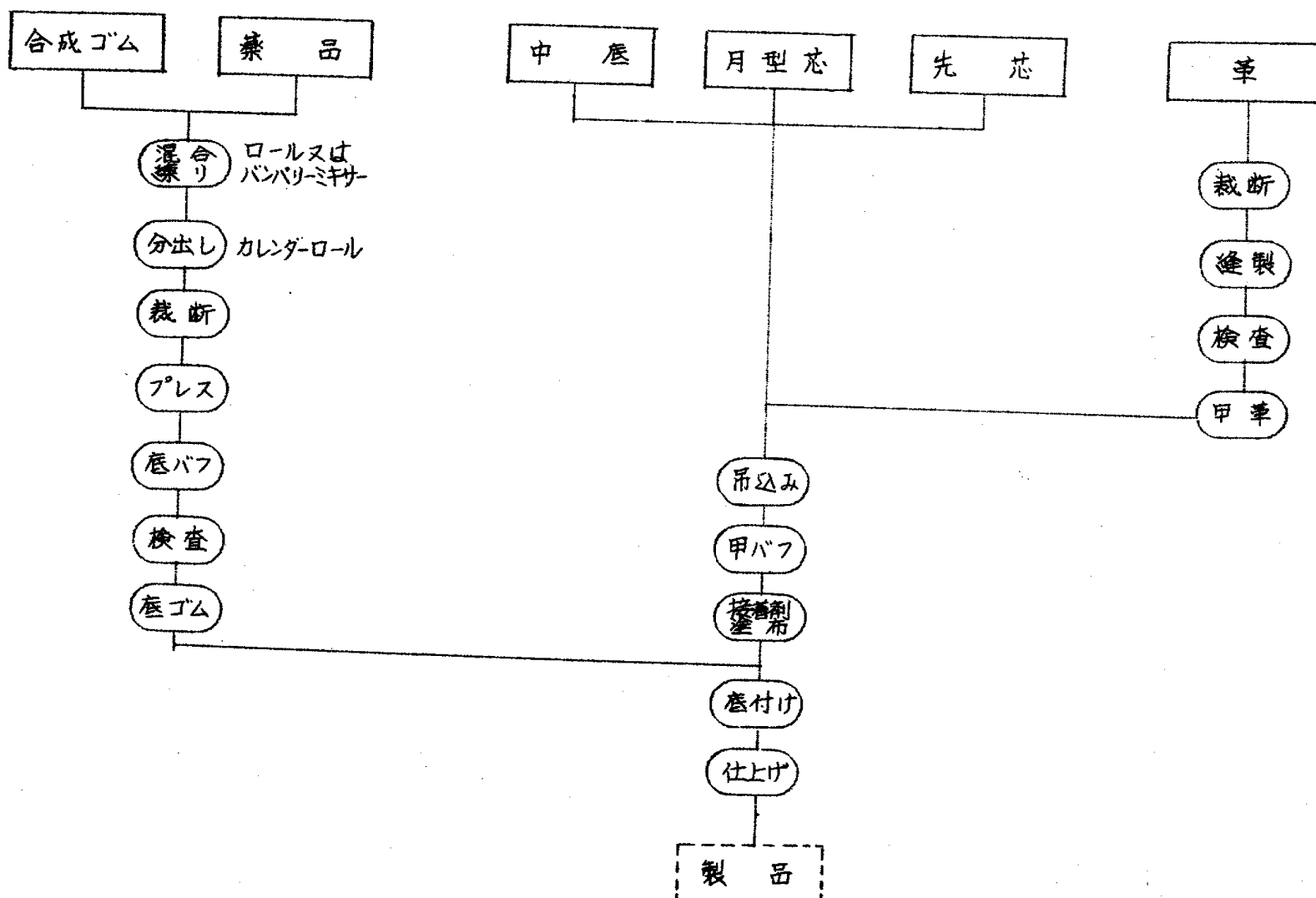
ロ. フィルム、シート、レザー製品の製造工程



ハ、ポリウレタン工業用品の製造工程



二、履物の製造工程



(3) 品目別生産高比

(単位 千円)

品 目	工場 名	(第 40 期)		(第 41 期)	
		自 昭和43年10月1日 至 昭和44年3月31日		自 昭和44年4月1日 至 昭和44年9月30日	
		生 産 高	比 率 %	生 産 高	比 率 %
コンベヤベルト	明和工場	981,450	16.8	993,724	15.7
	加古川工場	350,551	6.0	487,236	7.7
平 ベ ル ト	明和工場	355,464	6.1	397,801	6.3
V ベ ル ト	南海工場	1,270,392	21.7	1,345,154	21.3
フィルム・シート・レザー	水木工場	952,101	16.3	1,054,549	16.7
	南海工場	611,919	10.5	665,759	10.5
工業用品その他	明和工場	1,110,308	19.0	1,147,440	18.1
覆 物	芦原工場	210,331	3.6	236,454	3.7
計		5,842,516	100.0	6,328,117	100.0

(注) 上記金額は製品販売価格によって算出したものであります。

(4) 技術援助契約

I 西独国レパークーセン市バイエル染料株式会社と下記の技術援助契約を締結している。

- イ. バイエル社が所有せる「ウルコラン」(ポリウレタン・ゴム状弾性体)の製造方法に関する日本特許権の行使
- ロ. 「ウルコラン」(ポリウレタン・ゴム状弾性体)の製造及び改良に関する情報の提供
- ハ. 商標の使用
- ニ. バイエル社技術者の派遣及び実地指導
- ホ. 上記各項記載の非独占的許諾
- ヘ. 報償については、下記の取極めとなっている。

特許使用料

毎歴年各四半期毎に製造された「ウルコラン」(ポリウレタン・ゴム状弾性体)の数量に対して包装費を含まない正味工場濃縮販売価格の2%を支払う。

ト. 契約期間 10年満

昭和36年11月7日から昭和46年11月6日まで

II スウェーデン国シエレスティア市スケガー株式会社と下記の技術援助契約を締結している。

- イ. スケガー社が所有する「SKEGAライニング」(耐摩性ゴムライニング)の製造技術に関する日本特許権の行使
- ロ. 「SKEGAライニング」(耐摩性ゴムライニング)の製造及び改良に関する情報の提供
- ハ. スケガー社技術者の派遣及び実地指導
- ニ. 上記各項記載の非独占的許諾
- ホ. 報償については、下記の取極めとなっている。

特許使用料

毎歴年各半期毎に販売価格(包装費を含まない工場濃縮し価格)の10%を支払う。

ヘ. 契約期間 10年8ヶ月

昭和44年8月20日から昭和55年4月20日まで

(5) 業務提携契約

新田ベルト株式会社と下記の業務提携契約を締結している。

両社の特徴ある製品を相互に販売することにより単産多量生産の実を挙げ、両社の業績向上に寄与することを目的としている。

(6) 特許使用契約

ユニチカ株式会社と下記の特許使用契約を締結している。

米国、テキサス州ダラス市のローランド・マークス氏発明のDIRECT FABRIC FORMING PROCEDURES (マークス・プロセス法)により、日本国内で織物を製造し、日本及び台湾、韓国、沖縄で販売する非独占的権利の許与を内容とするものである。

尚、契約期間は昭和43年8月14日から昭和58年6月25日までである。

3 設備の状況 (昭和44年9月30日現在)

(1) 現有設備

区 分		土 地		建 物		構築物	機械	車輛 運搬具	工 具 備 品	投 資 合 計	従 業 員 数	生 産 品 目
		面 積	金 額	面 積	金 額							
生 産 設 備	明 和 工 場 (神戸市兵庫区)	平方米 (5,490) 3,929	千円 30,339	平方米 18,420	千円 176,583	千円 4,732	千円 385,333	千円 3,683	千円 29,793	千円 630,463	名 608	コンベヤベルト 平ベルト、糊摺ロール 工業用品等
	水 木 工 場 (神戸市兵庫区)	(2,903) 4,058	49,357	6,563	26,430	3,747	93,072	956	14,812	188,374	192	フィルム、シート レザー
	南 海 工 場 (大阪府泉南郡)	(291) 108,181	207,655	26,982	530,823	43,244	854,102	4,191	70,080	1710,095	907	▽ベルト、変速ベルト 再生ゴム、フィルム シート等
	芦 原 工 場 (神戸市兵庫区)	4,536	7,200	1,195	16,398	1,252	12,399	548	6,864	44,661	55	合成底革靴
	加 古 川 工 場 (加古川市平岡町)	(422) 80,700	260,839	9,924	172,553	53,015	399,902	4,863	22,718	913,890	81	コンベヤベルト
そ の 他 の 設 備	本 社 (神戸市兵庫区)	(189) 20,256	44,149	(3,658) 6,227	113,461	2,396	43,939	6,491	46,590	257,026	487	本社事務営業
	東 京 支 店 (東京都中央区)	(224) 2,054	7,041	(731) 971	25,133	174	—	1,546	9,414	43,308	72	営業および諸官 庁連絡
	名 古 屋 支 店 (名古屋市中川区)	797	19,535	(711) 630	13,219	406	—	3,009	4,917	41,086	35	営 業
	大 阪 支 店 (大阪市西区)	695	32,532	(229) 1,564	35,266	755	—	1,465	6,206	76,224	82	"
	九 州 営 業 所 (北九州市小倉区)	135	10	(487) 72	10,99	—	—	2,278	1,685	5,072	22	"
	札 幌 営 業 所 (札幌市月寒中央通)	1,027	11,818	(94) 316	22,210	242	—	2,486	1,177	37,433	18	"
計		(19,519) 226,368	(5,910) 669,975	(5,910) 72,864	1133,175	109,963	1788,717	31,516	214,256	3947,632	2,559	

(注) 1. ()内数字は貸借中のもので外数となっております。

2. 社宅及び寮は本社及び各支店、営業所に含まれております。

3. 本社土地には貸与中の1,958平方メートル、6,864千円が含まれております。

4. 本社には神戸営業所が含まれております。

(2) 主要生産設備明細表 (昭和44年9月30日現在)

(単位 台)

機 械	工 場	明和工場	南 海 工 場		加古川工場	永木工場	芦 栗 工 場	合 計	
		ゴム関係	ゴム関係	合成樹脂関係	ゴム関係	合成樹脂関係	ゴム関係	ゴム関係	合成樹脂関係
バンバリーミキサー		3	1	1	—	3	—	4	4
線 ロール機		21	21	2	5	9	—	47	11
カレンダーロール機		6	4	1	1	3	—	11	4
ディッピングマシン		1	6	—	—	—	—	7	—
成 型 機 類		18	229	—	6	—	15	268	—
加 硫 機 類		120	82	—	3	—	4	209	—
押 出 機		3	1	—	—	—	—	4	—
汽 缸		2 基	4 基		1 基	2 基	1 基	10 基	
受 電 設 備		1 式	1 式		1 式	1 式	1 式	5 式	

(3) 設備の新設並びに拡充計画 (昭和44年9月30日現在)

現在実施中のもの並びに計画中のもの

(単位 千円)

実施 場所	工 事 内 容	必 要 性	着 手 年 月	完 成 年 月	工事予算額	支出金額	備 考
南 海 工 場	Vベルト製造設備	生産増強と 合理化のため	44.1	44.11	47,000	29,000	設備能力は20%増強となる
	合成樹脂関係 製造設備	生産拡充のため	44.2	45.1	351,000	33,000	設備能力は約 2倍となる
	合成樹脂関係 建 物		44.3	44.11	125,000	—	
	厚生施設	従業員の 福利厚生のため	44.8	45.2	192,000	—	
加 古 川 工 場	本巾スチールコード コンベヤベルト成型加 硫機並びに付帯設備	生産拡充のため	44.2	44.11	621,000	348,000	設備能力は約 4倍となる
	工業用品製造設備	生産拡充のため	44.10	45.5	150,000	14,000	当初生産高(売価) 約850百万円/年
	厚生施設	従業員の 福利厚生のため	44.4	44.11	54,000	35,000	
研 究 所	研究並びに試験設備	研究施設充実のため	44.1	44.12	40,000	20,000	
合 計					1,580,000	459,000	

(注) 工事予算額に対する資金の調達方法は下記の資金により充当する予定であります。

(単位 千円)

区 分	金 額
増 資 手 取 金	465,000
自 己 資 金	365,000
借 入 金	750,000
計	1,580,000

第 3 営 業 の 概 況

1. 生 産 能 力

工場別月間生産能力

(単位 名)

工場別	区 分	昭和 44 年 3 月末 (オ40期)	昭和 44 年 9 月末 (オ41期)
ゴム関係			
明 和 工 場		345	345
加 古 川 工 場		100	135
南 海 工 場		310	325
芦 原 工 場		24	27
小 計		779	832
合成樹脂関係			
水 木 工 場		800	800
南 海 工 場		670	670
小 計		1,470	1,470
合 計		(2,249)	(2,302)

- (注) 1. ゴム関係は新ゴム量(再生ゴム並びにポリウレタンについては新ゴム量に換算しております。)
 合成樹脂関係はコンパウンド量をもって表示しております。(名数表示は以下同じ)
 2. 生産能力は、芦原工場は 1日7時間、明和工場、水木工場、南海工場は 1日21時間、25日間の月産能力を表示しております。
 3. 合計欄の()内数字はゴムと合成樹脂の合計量を表示しております。

2. 生 産 実 績

(1) 品目別生産実績

(単位 数量 名
金額 千円)

品 目	区 分	期 間			自 昭和 44 年 4 月 1 日		
		(オ40期)			(オ41期)		
		至 昭和 44 年 3 月 31 日			至 昭和 44 年 9 月 30 日		
		合 計	月平均	比率(%)	合 計	月平均	比率(%)
コンベヤベルト	数 量	1,305	218		1,464	244	
	金 額	1,332,001	222,000	22.8	1,480,960	246,827	23.4
平 ベ ル ト	数 量	267	45		286	48	
	金 額	355,464	59,244	6.1	397,801	66,300	6.3
V ベ ル ト	数 量	1,155	193		1,229	205	
	金 額	1,270,392	211,732	21.7	1,345,154	224,192	21.3
フィルム、シート、レザー	数 量	8,172	1,362		8,352	1,392	
	金 額	1,564,020	260,670	26.8	1,720,308	286,718	27.2
工業用品その他	数 量	1,459	243		1,503	250	
	金 額	1,110,308	185,052	19.0	1,147,440	191,240	18.1
履 物	数 量	143	24		161	27	
	金 額	210,331	35,055	3.6	236,454	39,409	3.7
計	金 額	5,842,516	973,753	100.0	6,328,117	1,054,686	100.0
稼働率(%)	ゴ ム 関 係	93.0			93.0		
	合 成 樹 脂 関 係	92.6			94.7		

(注) 上記金額は製品販売価額によって算出したものであります。

(2) 外注の状況

原料及び工業用品の一部を外注し、製造原価に対する金額比率は、第40期 2.2%、第41期 2.8%であります。

(3) 主要原材料購入量、使用量及び在庫量の状況

(単位 吨)

品名	区分	自昭和43年10月1日 (第40期) 至昭和44年3月31日				自昭和44年4月1日 (第41期) 至昭和44年9月30日		
		期首 在庫量	購入量	消費量	期末 在庫量	購入量	消費量	期末 在庫量
生ゴム (INT#4)		13	498	501	10	509	517	2
合成ゴム (SBR1500)		3	498	495	6	478	477	7
帆布 (厚織 9号)		20	206	210	16	197	206	7
塩ビ樹脂 (重合度1100)		265	5447	5542	170	5709	5745	134
カーボンブラック (H.A.F)		46	1386	1387	45	1550	1561	34
亜鉛華		3	150	150	3	165	165	3

(4) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品名	単位	43年9月末	43年12月末	44年3月末	44年6月末	44年9月末
生ゴム (INT#4)	Kg	146	154	168	184	199
合成ゴム (SBR1500)	"	145	140	140	140	140
帆布 (厚織 9号)	"	355	345	345	345	345
塩ビ樹脂 (重合度1100)	"	84	82	82	82	82
カーボンブラック (H.A.F)	"	70	70	70	70	70
亜鉛華	"	105	105	105	105	112

(注) 上記原材料は業界における代表的なものについて示しました。

3. 受注状況と生産計画

原則としては受注生産であるが、一部のものについては見込生産を行なっております。

(1) 受注状況

(単位 数量 屯)
金額 千円)

品 目			区 分		自 昭和43年10月1日 (为40期) 至 昭和44年3月31日				自 昭和44年4月1日 (为41期) 至 昭和44年9月30日			
			受 注 高	比率(%)	受 注 残	比率(%)	受 注 高	比率(%)	受 注 残	比率(%)		
コンベヤ ベルト	内 需	数量	986		424		1332		678			
		金額	1,078,381		432,811		1,348,141		685,995			
	輸 出	数量	440		171		451		217			
		金額	413,792	6.8	174,904	11.0	456,779	6.5	219,459	10.8		
平ベルト	内 需	数量	175		50		217		33			
		金額	233,982		66,675		301,507		45,971			
	輸 出	数量	64		20		51		16			
		金額	83,894	1.4	26,441	1.7	70,269	1.0	22,330	1.1		
Vベルト	内 需	数量	866		186		1,086		208			
		金額	951,092		204,500		1,188,419		227,390			
	輸 出	数量	192		65		202		77			
		金額	208,551	3.4	71,105	4.5	221,315	3.1	84,373	4.1		
フィルム シート レザー	内 需	数量	6,445		949		6,397		737			
		金額	1,296,626		180,324		1,317,690		151,836			
	輸 出	数量	2,087		722		2,610		1,147			
		金額	414,095	6.8	137,301	8.7	537,740	7.7	236,257	11.7		
工業用品 その他	内 需	数量	1,425		325		1,648		395			
		金額	1,059,071		246,758		1,257,096		301,586			
	輸 出	数量	112		39		176		57			
		金額	92,507	1.5	29,445	1.7	134,017	1.9	43,506	2.1		
覆 物	内 需	数量	146		10		146		11			
		金額	241,950		15,262		215,129		15,552			
	輸 出	数量	—		—		—		—			
		金額	—	—	—	—	—	—	—	—		
国 内 輸 出 合 計	内 需	数量	10,043		1,944		10,826		2,062			
		金額	4,861,102		1,146,330		5,627,982		1,428,330			
	輸 出	数量	2,895		1,017		3,490		1,514			
		金額	1,212,839	20.0	439,196	27.7	1,420,120	20.1	605,925	29.8		
総 合 計		数量	12,938		2,961		14,316		3,576			
		金額	6,073,941	100.0	1,585,526	100.0	7,048,102	100.0	2,034,255	100.0		

阪東帯

(2) 今後の生産計画

(単位 屯)

品目	月	昭和44年10月	11月	12月	昭和45年1月	2月	3月	合計
コンベヤベルト		307	295	283	254	279	306	1,724
平ベルト		41	38	34	31	35	42	221
Vベルト		233	227	209	203	216	264	1,352
フィルム・シート・レザー		1,683	1,763	1,546	1,186	1,267	1,284	8,729
工業用品その他		292	284	276	265	273	306	1,696
履物		27	27	21	28	36	32	171
合計		2,583	2,634	2,369	1,967	2,106	2,234	13,893

(注) ゴム製品については、新ゴム量。合成樹脂製品については、コンパウンド量を示しました。

4. 販売実績

(1) 販売実績

(単位 数量 金額 千円)

製 品 別			(オ40期) 自 昭和43年10月1日 至 昭和44年3月31日			(オ41期) 自 昭和44年4月1日 至 昭和44年9月30日		
			販 売 高	月 平 均	比率(%)	販 売 高	月 平 均	比率(%)
コンバヤ ベルト	内 需	数量	969	162		1,081	180	
		金額	989,820	164,970		1,094,957	182,493	
	輸 出	数量	395	66		407	68	
		金額	402,912	67,152	6.9	412,224	68,704	6.2
平ベルト	内 需	数量	184	31		232	39	
		金額	244,657	40,776		322,211	53,702	
	輸 出	数量	58	10		53	9	
		金額	75,953	12,659	1.3	74,380	12,397	1.1
Vベルト	内 需	数量	892	149		1,065	178	
		金額	981,542	163,590		1,165,529	194,255	
	輸 出	数量	184	31		190	32	
		金額	202,859	33,810	3.4	208,047	34,675	3.2
フィルム シート レザー	内 需	数量	6,622	1,104		6,535	1,089	
		金額	1,264,746	210,791		1,346,178	224,363	
	輸 出	数量	1,955	326		2,130	355	
		金額	373,353	62,225	6.3	438,784	73,131	6.7
工業用品 その他	内 需	数量	1,326	221		1,576	263	
		金額	1,014,686	169,114		1,202,268	200,378	
	輸 出	数量	111	19		157	26	
		金額	84,705	14,117	1.4	119,956	19,993	1.8
履 物	内 需	数量	169	28		146	24	
		金額	248,861	41,477		214,839	35,806	
	輸 出	数量	—	—		—	—	
		金額	—	—	—	—	—	—
国 内 輸 出 合 計	内 需	数量	10,162	1,695		10,635	1,773	
		金額	4,744,312	790,718		5,345,982	890,997	
	輸 出	数量	2,703	452		2,937	490	
		金額	1,139,782	189,963	19.3	1,253,391	208,900	19.0
総 合 計		数量	12,865	2,147		13,572	2,263	
		金額	5,884,094	980,681	100.0	6,599,373	1,099,897	100.0

(注) 1. 売上高は純売上高を表示しました。

2. 販売高の中には社内販売額(オ40期 25,079千円、オ41期 25,830千円)は含まれておりません。

3. 比率は純売上高に対する輸出高比率であります。

4. 販売高の中には買入商品販売額が含まれております。なお買入商品仕入額は次の通りであります。

(単位 千円)

商 品 別	(オ40期) 自 昭和43年10月1日 至 昭和44年3月31日	(オ41期) 自 昭和44年4月1日 至 昭和44年9月30日
ベルト関係	72,227	48,461
フィルム、シート、レザー関係	21,132	155,425
履物関係	3,616	4,322
工業用品その他	77,056	104,607
合 計	174,031	312,815

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 目	単 位	43年9月	43年12月	44年3月	44年6月	44年9月
コンベヤベルト	1 幅30	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
平 ベ ル ト	〃	7.70	7.70	7.70	7.70	7.70
V ベ ル ト	1 B号	2.40	2.40	2.40	2.40	2.50
フィルム、シート、レザー	1 疋	210	210	210	210	210
履 物	1 足	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600

(注) 工業用品その他は種類が極めて多種多様なため省略しました。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の第41期財務諸表は、昭和38年11月27日（大蔵省令第59号）「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則」にもとづいて作成しました。
2. 当社の財務諸表については、公認会計士 柳 谷 勇 氏 及び 金 子 一 広 氏より証券取引法オノタ3条の2にもとづき監査を受け 別紙のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

事業年度 自 昭和44年 4月 1日
(第41期) 至 昭和44年 9月 30日

阪東調帯ゴム株式会社

取締役社長 櫻 並 正 一 殿

作成日 昭和44年 12月 15日

事業所所在地 神戸市須磨区潮見台町4丁目2番2号

事務所名 柳谷公認会計士事務所

公認会計士

柳 谷 勇 一

電話 神戸(71) 1906 番

事業所所在地 神戸市生田区元町通3丁目 185 番地

事務所名 公認会計士 金子一広事務所

公認会計士

金子 一 広

電話 神戸(33) 5437 番

1. 監 査 の 概 要

私どもは証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている阪東調帯ゴム株式会社の昭和44年4月1日から昭和44年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査にあたって、私どもは一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常の監査手続きおよび私どもが必要と認めたその他の監査手続きを実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続的に採用されており、また財務諸表の表示方法は大蔵省令の定めるところに準拠しているものと認めた。

以上により、私どもは上記の財務諸表は、阪東調帯ゴム株式会社の昭和44年9月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 利 害 関 係

阪東調帯ゴム株式会社と私どもの間に利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1、財 務 諸 表 (才 40 期及び才 41 期)

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

区 分 期 別 金額比率 科目	資 産 の 部						増 減 △印は減少
	昭和44年3月31日 (才40期)			昭和44年9月30日 (才41期)			
	金	額	比率%	金	額	比率%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,122,285			1,737,946		615,661
2. 受 取 手 形※1		1,428,388			1,375,684	△	52,704
3. 売 掛 金※2		1,186,862			1,319,618		132,756
4. 有 価 証 券※3		80,117			85,515		5,398
5. 商 品		33,717			47,018		13,301
6. 製 品		812,959			886,698		73,739
7. 原 材 料		235,737			282,821		47,084
8. 仕 掛 品		281,202			308,627		27,425
9. 貯 蔵 品		38,152			54,225		16,073
10. 前 渡 金		57,506			0	△	57,506
11. 前 払 費 用		66,862			76,371		9,509
12. その他の流動資産							
(1) 未 収 収 益	21,336			15,000			
(2) 仮 払 金	26,577			22,947			
(3) 未 収 入 金	41,767	89,680		46,007	83,954	△	5,726
13. 貸 倒 引 当 金		△ 73,383			△ 78,947	△	5,564
流 動 資 産 合 計		5,360,084	53.5		6,179,530	54.9	819,446
II 固 定 資 産							
(I) 有形固定資産							
1. 建 物	1,528,652			1,537,736			
減価償却引当金	371,123	1,157,529		404,561	1,133,175	△	24,354
2. 構 築 物	143,668			159,446			
減価償却引当金	43,224	100,444		49,483	109,963		9,519
3. 機 械 及 び 装 置	3,340,076			3,451,646			
減価償却引当金	1,526,728	1,813,348		1,662,899	1,788,747	△	24,601
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	77,481			81,772			
減価償却引当金	47,370	30,111		50,256	31,516		1,405
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	762,885			833,045			
減価償却引当金	569,145	193,740		618,789	214,256		20,516
6. 土 地		665,319			669,975		4,656
7. 建 設 仮 勘 定		126,381			511,270		384,889
有 形 固 定 資 産 合 計※4		4,086,872	40.8		4,458,902	39.6	372,030
(II) 無形固定資産							
1. 施 設 利 用 権		8,595			8,054	△	541
2. 電 話 加 入 権		12,344			13,379		1,035
3. 工 業 所 有 権		1,911			2,055		144
無 形 固 定 資 産 合 計		22,850	0.2		23,488	0.2	638
(III) 投 資							
1. 投 資 有 価 証 券※3		279,275			319,126		39,851
2. 関 係 会 社 株 式		25,000			25,000		0
3. 長 期 貸 付 金		5,306			4,830	△	476
4. 役 員 及 び 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		11,259			10,203	△	1,056
5. 役 員、従 業 員 生 命 保 険 掛 金		85,280			97,830		12,550
6. そ の 他 の 投 資		99,006			102,509		3,503
投 資 合 計		505,126	5.1		559,498	5.0	54,372
固 定 資 産 合 計		4,614,848	46.1		5,041,888	44.8	427,040

阪東帯

Ⅲ 繰延勘定							
1. 前払費用		15,777			14,819		△ 958
2. 開発費		15,349			10,776		△ 4,573
3. 試験研究費		11,353			10,630		△ 723
繰延勘定合計		42,509	0.4		36,225	0.3	△ 6,284
資産合計		10,017,441	100		11,257,643	100	1,240,202

(単位 千円)

区 分 期 別 金額 比率	科 目	負 債 及 び 資 本 の 部						増 減 △印は減少
		昭和44年3月31日(才40期)			昭和44年9月30日(才41期)			
		金	額	比率%	金	額	比率%	
I	流 動 負 債							
	1. 支 払 手 形		2,207,704			2,396,522		188,818
	2. 買 掛 金		619,472			709,901		90,429
	3. 短期借入金(一部担保付)		1,085,000			1,160,000		75,000
	4. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		554,614			550,114	△	4,500
	5. 未 払 金※5		211,578			83,402	△	128,176
	6. 未 払 費 用		136,349			163,703		27,354
	7. 賞 与 引 当 金		130,000			133,000		3,000
	8. 前 受 金		72,581			15,000	△	57,581
	9. 預 り 金		19,944			20,548		604
	10. 従業員預り金		186,696			190,488		3,792
	11. 法人税等引当金		114,500			124,500		10,000
	12. 設備関係支払手形※5		297,493			269,635	△	27,858
	流 動 負 債 合 計		5,635,931	56.2		5,816,813	51.6	180,882
II	固 定 負 債							
	1. 長期借入金(担保付)		1,226,472			1,603,755		377,283
	2. 退職給与引当金※6		196,122			229,809		33,687
	3. その他の固定負債※5		12,107			11,881	△	226
	固 定 負 債 合 計		1,434,701	14.3		1,845,445	16.4	410,744
III	特 定 引 当 金							
	1. 価 格 変 動 準 備 金※7		67,000			67,000		0
	2. 海外市場開拓準備金※8		47,785			53,735		5,950
	3. 特別償却準備金※9		74,875			101,450		26,575
	特 定 引 当 金 合 計		189,660	1.9		222,185	2.0	32,525
	負 債 合 計		7,260,292	72.4		7,884,443	70.0	624,151
I	資 本 金							
	(授 権 株 数)	81,600,000株	1,530,000	15.3	81,600,000株	2,000,000	17.8	470,000
	(発 行 済 株 数)	30,600,000株			40,000,000株			
II	資 本 剰 余 金							
	資 本 準 備 金		9,257			12,930		3,673
	資 本 剰 余 金 合 計		9,257	0.1		12,930	0.1	3,673

Ⅳ 利益剰与金							
1. 利益準備金		130,300		138,000		7,700	
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金	842,000			937,000			
(2) 退職給与積立金	40,000			50,000			
(3) 従業員福祉基金	4,000	886,000		4,000	991,000	105,000	
3. 法人税等控除後 当期末処分利益剰与金		201,592			231,270	29,678	
利益剰与金合計		1,217,892	12.2		1,360,270	12.1	142,378
資本合計		2,757,149	27.6		3,373,200	30.0	616,051
負債及び資本合計		10,017,441	100		11,257,643	100	1,240,202

※1 (1) この内270,504千円は短期借入金270,000千円の担保に供しています。

(2) このほか受取手形割引高242,469千円
(うち関係会社よりの受取手形割引高34,197千円)
受取手形裏書譲渡高 なし

※1.2 この内関係会社に対する債権は48,472千円
(売掛金3,399千円、受取手形45,073千円)であります。

※3 この内137,110千円は短期借入金160,000千円の、
25,100千円は長期借入金3,000千円の担保に供しています。

※4 この内帳簿価額2,372,454千円に対して工場財
団(建物819,295千円、機械器具1,212,463千円、
土地340,696千円)が設定され、長期借入金
1,755,660千円、短期借入金150,000千円の担保
に供しています。

工場財団設定以外の建物63,852千円、土地2,205
千円は長期借入金22,426千円の担保に供してい
ます。

※5 この内関係会社に対する債務は90,226千円(設
備関係支払手形60,172千円、未払金22,554千円、
その他固定負債7,500千円)であります。

※6 法人税法の規定に準拠しており
繰入方法は前期末と当期末の退職金要支給額の
増差額、ただし期末残高は当期末退
職金要支給額の2分の1

取崩方法は退職者の前期末の退職金要支給額で
あります。なお損金算入累積限度額(196,122千円)
に対し100%の繰入れを行っており、当期繰
入額は23,888千円(製造原価16,475千円、販
売費及び一般管理費7,373千円、固定資産40千円)
であります。

※7 租税特別措置法第53条の規定に基づくもので、税法限度額に対し、オ40期100.0%、オ41期100.0%の繰入
れを行なっています。

※8 租税特別措置法第54条の規定に基づくもので、税法限度額に対し、オ40期92.0%、オ41期94.4%の繰
入れを行なっています。

※9 租税特別措置法第52条の4の規定に基づくもので、税法限度額に対し、オ40期72.1%、オ41期70.4%の繰
入れを行なっています。

注1. 偶発債務は13,140千円であり、その内訳は次の
とおりであります。

(株) 芦原鉄工所 借入金の保証債務 12,480千円

(株) 太田玄商店 借入金の保証債務 660千円

※1 (1) この内268,549千円は短期借入金270,000千円
の担保に供しています。

(2) このほか受取手形割引高264,965千円
(うち関係会社よりの受取手形割引高109,831千円)
受取手形裏書譲渡高 なし

※1.2 この内関係会社に対する債権は93,538千円
(売掛金21,439千円、受取手形72,099千円)
であります。

※3 この内131,970千円は短期借入金160,000千円の、
67,950千円は長期借入金100,000千円の担保に
供しています。

※4 この内帳簿価額2,662,436千円に対して工場財
団(建物755,684千円、機械器具1,578,169千円、
土地328,583千円)が設定され長期借入金1,931,880
千円、短期借入金150,000千円の担保に供してい
ます。

工場財団設定以外の建物133,412千円、土地65,850
千円は長期借入金121,989千円の担保に供してい
ます。

※5 この内関係会社に対する債務は67,645千円、(設
備関係支払手形30,458千円、未払金29,687千円、
その他固定負債7,500千円)であります。

※6 法人税法の規定に準拠しており
繰入方法は前期末と当期末の退職金要支給額の
増差額、ただし期末残高は当期末退
職金要支給額の2分の1

取崩方法は退職者の前期末の退職金要支給額で
あります。なお損金算入累積限度額(229,809千円)
に対し100%繰入れを行っており、当期繰入
額は41,147千円(製造原価25,170千円、販売費
及び一般管理費15,967千円、固定資産10千円)
であります。

注1 偶発債務は9,675千円であり、その内訳は次の
とおりであります。

(株) 芦原鉄工所 借入金の保証債務 9,300千円

(株) 太田玄商店 借入金の保証債務 375千円

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	期 別 金 額	自 昭和43年10月1日 (才40期) 至 昭和44年3月31日			自 昭和44年4月1日 (才41期) 至 昭和44年9月30日			増 減 △印は減少
		金	額	比率%	金	額	比率%	
I 売 上 高								
1. 総 売 上 高		6,076,291			6,789,998			
2. 売上値引及び戻り高		192,197	5,884,094	100	190,625	6,599,373	100.	715,279
II 売 上 原 価								
1. 商品及び製品期首棚卸高		785,681			846,676			
2. 当期製品製造原価		4,293,058			4,721,127			
3. 商品当期仕入高		174,031			312,815			
合 計		5,252,770			5,880,618			
4. 他 勘 定 振 替 高※1		26,490			26,590			
5. 商品及び製品期末棚卸高※2		846,676	4,379,604	74.4	933,716	4,920,312	74.6	540,708
売 上 総 利 益			1,504,490	25.6		1,679,061	25.4	174,571
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1. 広 告 宣 伝 費		38,936			43,050			
2. 荷 造 費		76,680			83,179			
3. 運賃及び保管料		134,909			159,015			
4. 販 売 手 数 料		6,429			8,980			
5. 貸倒引当金繰入額		8,825			6,936			
6. 役 員 報 酬		20,662			22,220			
7. 従業員給料賃金		210,511			253,949			
8. 賞 与		44,092			33,472			
9. 賞与引当金繰入額		44,356			45,475			
10. 退 取 金		2,354			856			
11. 退取給与引当金繰入額		7,373			15,967			
12. 福 利 費		50,072			56,073			
13. 支 払 手 数 料		12,637			15,392			
14. 保 険 料		2,106			3,035			
15. 修 繕 費		6,827			9,007			
16. 減 価 償 却 費		26,283			25,483			
17. 租 税 公 課※3		3,987			4,956			
18. 諸 会 費		7,586			8,664			
19. 旅 費 及 び 交 通 費		67,936			72,577			
20. 通 信 費		42,675			49,646			
21. 交 際 費		33,135			31,556			
22. 賃 借 料		36,728			27,523			
23. 消 耗 品 費		23,746			24,275			
24. 水 道 光 熱 費		3,037			2,961			
25. 研 究 費		4,453			4,631			
26. 雑 費		21,772	938,107	15.9	25,520	1,034,398	15.6	96,291
営 業 利 益			566,383	9.7		644,663	9.8	78,280
IV 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		31,194			34,304			
2. 受 取 配 当 金		9,896			7,544			
3. 不 用 品 処 分 益		1,217			2,001			
4. 有 価 証 券 売 却 益		743			0			
5. そ の 他		6,549	49,599	0.8	3,941	47,790	0.7	△ 1,809
当 期 総 利 益			615,982	10.5		692,453	10.5	76,471

Ⅶ 営業外費用							
1. 支払利息割引料	212,519			226,855			
2. 事業税	38,620			39,583			
3. 有価証券売却及び評価損	1,162			—			
4. 設備撤去費及び置換費	3,943			3,786			
5. 棚卸資産廃棄損	2,146			75			
6. 試験研究費償却額	2,352			2,339			
7. 開発費償却額	5,581			4,573			
8. 新株式発行費	0			8,403			
9. その他	7,293	273,616	4.7	8,300	293,914	4.5	20,298
当期純利益		342,366	5.8		398,539	6.0	56,173

※1 この内訳は、販売費及び一般管理費 10,277千円
製造経費 3,123千円、原材料 12,412千円及びそ
の他 678千円であります。

※2 (1) 棚卸資産の評価基準
原価法(売価還元法) ----- 製品、仕掛品
原価法(総平均法) ----- 商品、原材料
貯蔵品

(2) 棚卸資産の棚卸方法
帳簿棚卸と実地棚卸を併用しております。

※3 固定資産税 2,305千円、のほかは登録税、収入
印紙税、自動車税等であります。

※1 この内訳は、販売費及び一般管理費 9,204千円
製造経費 3,647千円、原材料 13,318千円及びそ
の他 421千円であります。

※2 同 左

※3 固定資産税 2,740千円、のほかは登録税、収入
印紙税、自動車税等であります。

(付) 製造原価明細書

(単位 千円)

科目	期別 金額 比率	自昭和43年10月1日 (才40期) 至昭和44年3月31日		自昭和44年4月1日 (才41期) 至昭和44年9月30日		増減 △印は減少
		金額	比率%	金額	比率%	
I 材料費						
1. 材料期首棚卸高		188,997		235,737		
2. 当期材料仕入高		3,047,692		3,300,823		
合 計		3,236,689		3,536,560		
3. 他勘定振替高※1		17,314		18,292		
4. 材料期末棚卸高		235,737	69.2	282,821	68.1	251,809
II 労務費						
1. 給料賃金		445,205		530,819		
2. 賞与		88,077		64,525		
3. 賞与引当金繰入額		85,445		87,415		
4. 退職金		1,307		2,137		
5. 退職給与引当金繰入額		16,475	14.8	25,170	15.0	73,557
III 経費						
1. 電力費		65,247		68,894		
2. 燃料ガス水道料		46,711		42,374		
3. 運賃保管料		14,106		18,815		
4. 修繕費		38,895		53,958		
5. 減価償却費		216,383		245,381		
6. 租税公課※2		14,554		18,158		
7. 保険料		4,587		4,780		
8. 旅費、交通費、通信費		15,493		15,593		
9. 交際費		602		543		
10. 外注加工費		94,478		133,158		
11. 福利厚生費		95,079		101,439		
12. 賃借料		3,140		3,510		
13. 消耗品費		67,798		78,065		
14. 特許使用料		2,804		2,419		
15. 研究費		4,083		5,099		
16. 雑費		8,029	16.0	10,891	16.9	111,088
当期総製造費用		4,312,136	100.	4,748,590	100	436,454
仕掛品期首棚卸高		263,691		281,202		17,511
合 計		4,575,827		5,029,792		453,965
他勘定振替高※3		1,567		38		△ 1,529
仕掛品期末棚卸高		281,202		308,627		27,425
当期製品製造原価※4		4,293,058		4,721,127		428,069

※1 この内訳は販売費及び一般管理費1,763千円
製造経費814千円、下請有償支給材料13,266千円
商品87千円、その他1,384千円であります。

※2 固定資産税14,437千円のほかは収入印紙税、自動車税等であります。

※3 下請業者に対する一部加工者材料の有償支給額等であります

※4 原価計算の方法、原則として、工種別部門別総合原価計算によっております。

※1 この内訳は販売費及び一般管理費1,095千円、
製造経費862千円、下請有償支給材料14,862千円、
商品1,218千円、その他255千円であります。

※2 固定資産税18,080千円、のほかは収入印紙税、自動車税等であります。

※3 同 左

※4 同 左

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 金 額 科 目		自 昭和43年10月1日 (才40期) 至 昭和44年3月31日			自 昭和44年4月1日 (才41期) 至 昭和44年9月30日			増 減 △印は減少
		金 額			金 額			
利 益 剰 余 金 の 部								
Ⅰ 前期末処分利益剰余金				190.752			201.592	10.840
Ⅱ 前期利益剰余金処分額								
1. 利 益 準 備 金			7.700			7.700		
2. 配 当 金			76.500			76.500		
3. 役 員 賞 与 金			5.800			5.800		
4. 任 意 積 立 金								
(1) 別 途 積 立 金		86.000			95.000			
(2) 返 戻 給 与 積 立 金		10.000	96.000	186.000	10.000	105.000	195.000	9.000
繰越利益剰余金				4.752			6.592	1.840
Ⅲ 繰越利益剰余金増加高								
1. 固定資産売却 益※1			4.521			199		
2. 前期損益修正※2			13	4.534		150	349	△ 4.185
Ⅳ 繰越利益剰余金減少高								
1. 固定資産除却損※3			4.535			17.185		
2. 特別償却準備金繰入			25.475			26.575		
3. 海外市場開拓準備金繰入			5.550	35.560		5.950	49.710	14.150
繰越利益剰余金残高				△ 26.274			△ 42.769	△ 16.495
Ⅴ 当期純利益				342.366			398.539	56.173
当期末処分利益剰余金				316.092			355.770	39.678
法人税等引当額※4				114.500			124.500	10.000
法人税等控除後当期末処分利益剰余金				201.592			231.270	29.678
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高				(196.840)			(224.678)	(27.838)

※1 土地売却益 3,978千円 機械装置売却益 297千円
その他 246千円 であります。

※2 過年度法人税等引当額の戻入であります。

※3 機械装置除却損 50千円、車輛運搬具除却損
451千円、工具器具備品除却損 1,062千円、建物
除却損 2,943千円、その他 29千円 であります。

※4 法人税等引当額には住民税引当額が含まれてい
ます。

※1 工具器具備品売却益 186千円、その他 13千円
であります。

※2 同 左

※3 機械装置除却損 13,695千円、車輛運搬具除却損
609千円、工具器具備品除却損 769千円、建物除
却損 1,640千円、その他 472千円 であります。

※4 同 左

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別 金 額			昭 和 4 4 年 5 月 2 9 日 (第40期)			昭 和 4 4 年 1 1 月 2 8 日 (第41期)		
	金 額			金 額			金 額		
I 当期末処分利益剰余金						201,592			231,270
II 利益剰余金処分類									
1. 利益準備金					7,700			9,700	
2. 配当金					76,500			96,500	
3. 役員賞与金					5,800			6,500	
4. 任意積立金									
(1) 別途積立金	95,000						100,000		
(2) 退給給与積立金	10,000	105,000	195,000				10,000	110,000	222,700
III 次期繰越利益剰余金						6,592			8,570

(5) 付 属 明 細 表 (昭和44年9月30日現在)

1. 有価証券明細表

(単位 千円)

銘		柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	投 資 有 価 証 券	(株) 神 戸 銀 行	50	943,200	46,349	46,349	(イ) 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。 (ロ) 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価減によるものであります。
		(株) 三 和 銀 行	50	528,000	31,900	31,900	
		日本合成ゴム(株)	1,000	16,800	20,400	20,400	
		(株) 日本興業銀行	50	320,000	17,700	17,700	
		川 崎 製 鉄 (株)	50	266,666	16,753	16,753	
		佐 藤 造 機 (株)	50	307,200	16,604	16,604	
		井 関 農 機 (株)	50	266,568	12,761	12,761	
		日産自動車(株)	50	50,000	10,240	10,240	
		(株) 三菱銀行	50	160,000	7,750	7,750	
		川 崎 汽 船 (株)	50	100,000	6,700	6,700	
		小野田セメント(株)	50	100,000	5,600	5,600	
		三菱信託銀行(株)	50	100,000	5,200	5,200	
		野 村 証 券 (株)	50	61,800	4,740	4,740	
		鈴木自動車工業(株)	50	82,400	4,133	4,133	
		三菱商事(株)	50	30,000	4,017	4,017	
		北海道拓殖銀行(株)	50	60,000	3,696	3,696	
		東洋信託銀行(株)	500	6,800	3,400	3,400	
		そ の 他 54件		659,676	55,086	51,915	
合 計			4,059,110	273,029	269,858		
社 債、国 債 及 び 地 方 債	一 有 価 証 券	農林中央金庫割引農林債券	24,000	22,703	22,703	株式欄 (イ) に 同 じ	
		日本興業銀行割引興業債券	37,000	35,002	35,002		
		計	61,000	57,705	57,705		
		日本興業銀行割引債券	10,000	10,000	10,000		
		そ の 他 (2銘柄)	800	788	788		
		計	10,800	10,788	10,788		
		合 計	71,800	68,493	68,493		

(単位 千円)

種 類 及 び 銘 柄			取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	備 考
その 他 の 有 価 証 券	一時所有の有価証券	三井信託貸付信託(1,000口)	10,000	10,000	株式欄(1)に同じ
		東洋信託貸付信託(800口)	8,000	8,000	
		電信電話債券	9,610	9,610	
		その他(1銘柄)	200	200	
		計	27,810	27,810	
	投資有価証券	東洋信託貸付信託(2,200口)	22,000	22,000	
		野村証券投資信託	13,425	13,425	
		その他(2銘柄)	3,055	3,055	
		計	38,480	38,480	
	合 計		66,290	66,290	

□ 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	1,528,652	13,370	4,286	1,537,736	404,561	1,133,175
構築物	143,668	16,756	978	159,446	49,483	109,963
機械及び装置	3,340,076	160,367	48,797	3,451,646	1,662,899	1,788,747
車両及び運搬具	77,481	9,753	5,462	81,772	50,256	31,516
工具器具及び備品	762,885	75,781	5,621	833,045	618,789	214,256
土地	665,319	4,656	0	669,975	0	669,975
建設仮勘定	126,381	614,444	229,555	511,270	0	511,270
計	6,644,462	895,127	294,699	7,244,890	2,785,988	4,458,902

増加の主な内訳

機械及び装置	南海工場	カレンダーロール機、バンニットマシン 他	135,006千円
建設仮勘定	南海工場	テロンロードデッピングマシン、ビルディングマシン 他	108,885千円
	加古川工場	ST油圧プレス 熱水循環装置 他	397,005千円

Ⅷ. 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略

二. 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄		一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期 末 額			発行済株式の総数に対する所有割合
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	九州バンドー販売(株)	500	24,500	12,250	12,250	0	0	0	0	24,500	12,250	12,250	49%
	株式会社芦原鉄工所	50	155,000	7,750	7,750	0	0	0	0	155,000	7,750	7,750	77%
	(株) バンドー東販	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	33%
計		—	189,500	25,000	25,000	0	0	0	0	189,500	25,000	25,000	

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法を採用し貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。

阪東帯

ホ、長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使途	返済期限	担保	備考
東洋信託銀行株	357,000 (124,000)	130,000	70,000	417,000 (128,000)	設備資金	45.9.22~ 49.3.31	工場財団	分割返済
株)日本興業銀行	369,000 (114,000)	90,000	60,000	399,000 (120,800)	"	46.10.25~ 51.6.30	"	"
三菱信託銀行株	340,360 (103,560)	105,000	53,880	391,480 (103,280)	"	45.1.20~ 49.10.31	"	"
日本南苑銀行	232,000 (56,000)	—	28,000	204,000 (56,000)	"	46.3.25~ 49.3.25	"	"
住友信託銀行株	140,300 (49,700)	70,000	28,100	182,200 (42,200)	"	46.12.31~ 49.12.31	"	"
明治生命保険(株)	91,000 (17,000)	100,000	9,000	182,000 (20,000)	運転資金 設備資金	48.2.23~ 51.6.23	土地建物 工場財団	"
日本生命保険(株)	50,000 (6,000)	100,000	2,000	148,000 (16,000)	"	50.9.30~ 51.6.30	工場財団 有価証券	"
三井信託銀行株	87,000 (42,000)	50,000	27,000	110,000 (30,000)	設備資金	45.8.31~ 49.11.30	工場財団	"
安田信託銀行株	92,000 (41,480)	30,000	23,800	98,200 (32,960)	"	45.7.31~ 49.11.30	"	"
厚生年金福祉事業団	22,426 (874)	—	437	21,989 (874)	"	69.3.20~ 72.3.20	土地建物	"
計	1,781,086 (554,614)	675,000	302,217	2,153,869 (550,114)				

(注) 1. ()内金額は1年以内に返済期日が到来するもので流動負債に計上しています。

2. 今後3年間の返済予定額は、第1年550,114千円、第2年557,234千円、第3年464,434千円であります。

ハ、資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	阪東鋼帯工ム株式会社株式					
無額面株式	該当事項はありません。					大阪証券取引所 オ一部	
株式発行の払い資本の額							
資本の額					2,000,000千円		
準備金の 資本組入	資本組入額						摘要
	9,000千円					昭和28年10月	再評価積立金
	30,000千円					昭和30年3月	再評価積立金
	25,000千円					昭和31年4月	再評価積立金

ト、資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	前期繰越金額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	9,257	0	3,673	0	12,930	44.8.31を以て期日とする増資に際し一般募集分220,000株及び未収株248/2株を一株65円で公募したことによって発生した株式発行差金である。
計	9,257	0	3,673	0	12,930	

チ、利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	130,300	7,700	0	138,000	利益処分
別途積立金	842,000	95,000	0	937,000	"
退職給与積立金	40,000	10,000	0	50,000	"
従業員福祉基金	4,000	0	0	4,000	
計	1,016,300	112,700	0	1,129,000	

リ、減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却率 %	償却累計額に対する通不足	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	1,537,736	35,463	404,561	1,133,175	26.3	0
	構築物	159,446	6,765	49,483	109,963	31.0	0
	機械及び装置	3,451,646	166,989	1,662,899	1,788,747	48.2	0
	車両及び運搬具	81,772	6,512	50,256	31,516	61.5	0
	工具器具及び備品	833,045	54,267	618,789	214,256	74.3	0
	計	6,063,645	269,996	2,785,988	3,277,657	45.9	0
無形固定資産	施設利用権	17,490	593	9,436	8,054	54.0	0
	工業所有権	4,285	275	2,230	2,055	52.0	0
	計	21,775	868	11,666	10,109	53.6	0
繰延勘定	前払費用	24,120	3,048	9,301	14,819	38.6	0
	開発費	48,317	4,573	37,541	10,776	77.7	0
	試験研究費	25,980	2,339	15,350	10,630	59.1	0
	計	98,417	9,960	62,192	36,225	63.2	0
合 計		6,183,837	280,824	2,859,846	3,323,991	46.2	0

(注) 減価償却の基準及び償却の方法

有形固定資産 法人税法が規定する減価償却と同一の基準を採用しております。
(定率法)無形固定資産 法人税法が規定する減価償却と同一の基準を採用しております。
(定額法)

繰延勘定 開発費及び試験研究費は商法が規定する期間を前払費用は税法が規定する期間を基準とする均等償却を行っております。

又、引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	税法限度額に対する繰入率		摘 要
			目的使用	その他		当期	前期	
法人税等引当額	114,500	124,500	114,350	150	124,500	—%	—%	
退取給与引当金	196,122	41,147	74,600	0	229,809	100.0	100.0	税法基準
賞与引当金	130,000	133,000	130,000	0	133,000	96.8	96.9	税法基準
価格変動準備金	67,000	67,000	0	67,000	67,000	100.0	100.0	税法基準
海外市場開拓準備金	47,785	12,500	0	6,550	53,735	94.4	92.0	税法基準
貸倒引当金	73,383	74,321	1,265	67,492	78,947	97.2	96.0	税法基準
特別償却準備金	74,875	30,500	0	3,925	101,450	70.4	72.1	税法基準

2. 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和44年9月30日)

資産の部

(1) 流動資産

イ 現金及び預金

(単位 千円)

項 目	内 訳	金 額	摘 要
現 金		5,920	
預 金	当 空 預 金	102,930	神戸銀行本店ほか 31店
	通 知 預 金	842,000	" 17店
	定 期 預 金	787,000	" 16店
	普 通 預 金	96	" 1店
計		1,737,946	

ロ 受取手形

(1) 業種別内訳

(単位 千円)

業種別	ベ ル ト	ビニル製品	工業用品その他	履 物	合 計
受取手形	723,613	326,113	282,946	43,012	1,375,684

(注) 上記受取手形には受取手形割引高2,649,656千円は含まれておりません。

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

手形区分	期 日	44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月以降	合 計
受取手形		96,478	84,791	123,589	181,743	245,617	643,466	1,375,684
割引手形		621,974	659,722	626,164	487,413	254,383	—	2,649,656

ハ 売 掛 金

(1) 相手先業種別

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
需 要 家	556,494	主として直接消費業者
卸 売 業	518,759	主として代理店契約者
貿 易 商 社	244,365	主として輸出業者
計	1,319,618	

(ロ) 滞留状況及び回収状況

(単位 千円)

当期首残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
1,186,862	6,599,373	6,466,617	1,319,618	83.1%	1.2ヶ月

二. 製品・商品

(単位 千円)

品 目	製 品	商 品	計
コンベヤベルト	159,530	474	160,004
平型ベルト	54,965	1,552	56,517
V型ベルト	255,356	—	255,356
フィルム、シート、レザー	245,681	14,709	260,390
工業用品	69,637	11,360	80,997
履物	48,084	847	48,931
その他	53,445	18,076	71,521
計	886,698	47,018	933,716

ホ. 原材料

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
生ゴム	5,546	
その他のゴム	14,887	
ゴム製品	11,044	
ビニル樹脂	10,989	
ビニル薬品	18,875	
帆布	122,228	
その他	99,252	
計	282,821	

ハ. 仕掛品

(単位 千円)

工 場	金 額	摘 要
明和工場	144,726	コンベヤベルト、平型ベルト、工業用品
水木工場	27,308	フィルム、シート、レザー
南海工場	100,359	V型ベルト、フィルムシート、レザー 再生ゴム
芦原工場	13,667	履物
加古川工場	22,567	コンベヤベルト
計	308,627	

ト. 貯蔵品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
ライナー	33,895	
消耗品	20,330	
計	54,225	

チ. 前払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未経過利息	26,933	
未経過割引料	27,576	
未経過保険料	7,868	火災保険料、損害保険料 等
その他	13,994	共済会費、通勤、交通費補助等
計	76,371	

リ. 未収収益

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未収利息	15,000	預金未収利息

阪東帯

又 仮 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
従業員旅費	2,860	従業員出張旅費
"	6,051	" (海外出張)
諸権利出願料	2,875	
海外駐在員費用	2,115	
その他	4,046	訴訟費、傷病手当、休業補償費等立替分
計	22,947	

ル 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
原燃料仕入割戻金	19,250	
原燃料有償支給代	25,099	兵庫シューズ(株)他
その他	1,658	
計	46,007	

(2) 固 定 資 産

イ. 建設仮勘定

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
本部支店営業所	1,181	電子計算機電気工事
明和工場	4,139	アルメックスプレス 他
水本工場	60	カレンダー用ゴムロール
南海工場	108,885	テロコード、ディッピングマシン、ビルディングマシン 他
加古川工場	397,005	ST油圧プレス、熱水循環装置 他
計	511,270	

ロ. 異形固定資産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
電気ガス施設利用権	2,631	} 施設利用権
電信電話専用権	423	
電話加入権	13,379	
実用新案権	742	} 工業所有権
特許権	589	
商標権	593	
意匠権	131	
計	23,488	

ハ. その他の投資

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
敷金	71,606	社宅 住身寮等敷金
保証金	29,962	ゴルフクラブ入会保証金、その他
出資金	941	協同組合等出資金
計	102,509	

(3) 繰 延 勘 定

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
前払費用	14,819	社宅、寮の仲介手数料等
試験研究費	10,630	合成樹脂関係
開発費	10,776	海外市場調査 その他
計	36,225	

負債の部

(4) 流動負債

1. 支払手形

(1) 費目別内訳

(単位 千円)

品目	金額	摘要
原材料・貯蔵品		主なる支払先名
繊維	682,999	岸本産業(株) 279,327
ゴム	280,735	工業繊維(株) 224,617
ビニル樹脂可塑剤	511,240	伊藤忠商事(株) 100,320
覆物	38,453	三菱商事(株) 99,934
その他	485,471	大洋興産(株) 97,492
商品	84,230	
諸経費	313,394	
計	2,396,522	

(2) 期日別内訳

(単位 千円)

44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月	合計
605,750	580,958	615,673	487,307	106,834	0	2,396,522

2. 買掛金

(単位 千円)

品名	金額	摘要
繊維	125,028	主なる取引先名
ゴム	99,439	岸本産業(株) 63,766
ビニル樹脂薬品	148,382	工業繊維(株) 56,711
ゴム薬品	47,932	三菱商事(株) 53,498
覆物	34,902	伊藤忠商事(株) 21,800
その他	254,218	日綿興業(株) 20,004
計	709,901	

3. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
(株)神戸銀行	512,000	運転資金	44.10.31 ~ 44.11.29	一部工場財団 一部商業手形
農林中央金庫	400,000	"	44.11.13	一部商業手形 一部有価証券
(株)三菱銀行	58,000	"	44.10.31	—
(株)三和銀行	38,000	"	44.10.31	—
(株)中国銀行	30,000	"	44.11.17	—
(株)富士銀行	27,000	"	44.10.31	—
(株)東京銀行	25,000	"	44.11.15	—
(株)百十四銀行	20,000	"	44.11.29	—
(株)広島銀行	20,000	"	44.11.29	—
(株)東海銀行	10,000	"	44.10.31	—
(株)三井銀行	10,000	"	44.10.31	—
(株)北海道拓殖銀行	10,000	"	44.10.31	—
計	1,160,000			

阪東帯

二、未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
機械、工具器具類	40,802	
運賃	26,858	
その他	15,742	
計	83,402	

ホ 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
給料賃金	134,882	44年9月分役員報酬、従業員給料賃金
未払利息	12,591	後払利息延滞分
電力費	11,712	44年9月分
賃借料	2,513	44年9月分
その他	2,005	会社負担失業保険料、特許使用料
計	163,703	

ハ、前受金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
未出荷製品代	15,000	日本鉱業(株)

ト 預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
税金保険預り金	6,778	所得税、住民税、失業保険料等
その他	13,570	社外からの一時預り金及び取引保証金
計	20,548	

チ、従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
社内預金	185,558	
従業員からの一時預り金	4,930	
計	190,488	

リ、設備関係支払手形

期 日 別

(単位 千円)

44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月	4月以降	合 計
53,638	65,310	52,773	59,159	8,680	6,980	23,095	269,635

(5) 固定負債

その他の固定負債

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預り保証金	7,500	土地敷金(芦原鉄工所)
土地、建物未払金	4,381	日本住宅公団及び勤労者住宅協会制賦未払金
計	11,881	

(6) 営業外収益

その他の営業外収益

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
保険金、補償金	2,460	
賃貸料等	1,481	
計	3,941	

(7) 営業外費用

その他の営業外費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預金利息等の源泉税	6,641	
徴収滞りによる利息延滞金	1,135	
外国為替換算レート差額等	524	
計	8,300	

3. その他

資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 千円)

区 分	月 別	昭和44年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
収入の部	営業収入	955,759	984,472	966,271	1,081,336	848,017	1,337,809	6,173,664
	借入金	81,800	257,500	285,800	429,000	141,900	91,800	1,287,800
	その他収入 ※1	25,783	19,580	19,881	26,366	496,331	22,901	610,842
	計	1,063,342	1,261,552	1,271,952	1,536,702	1,486,248	1,452,510	8,072,306
支出の部	原材料費	457,927	496,185	481,694	470,998	469,587	570,190	2,946,581
	人件費	103,705	115,077	120,819	316,623	120,341	113,891	890,456
	経費	199,238	228,876	223,140	257,965	213,642	261,808	1,384,669
	設備費	68,911	107,218	79,409	119,748	99,434	326,720	801,440
	借入金返済	67,080	102,280	166,880	139,280	184,880	179,617	840,017
	その他支出 ※2	78,023	179,682	70,523	56,280	86,610	122,364	593,482
	計	974,884	1,229,318	1,142,465	1,360,894	1,174,494	1,574,590	7,456,645
前月末繰越高		1,122,285	1,210,743	1,242,977	1,372,464	1,548,272	1,860,026	—
当月末残高		1,210,743	1,242,977	1,372,464	1,548,272	1,860,026	1,737,946	—

(注) ※1 8月31日払込増資申込証拠金を含んでおります。

※2 配当金、投資、源泉税等の諸税金、保険等の法定控除額などを含み表示しております。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

区 分	月 別	昭和44年10月	11月	12月	昭和45年1月	2月	3月	合 計
収入の部	営業収入	977,000	800,000	1,280,000	1,100,000	1,100,000	1,300,000	6,557,000
	借入金	133,000	328,000	441,000	52,000	30,000	40,000	1,024,000
	その他収入	20,000	20,000	30,000	20,000	20,000	30,000	140,000
	計	1,130,000	1,148,000	1,751,000	1,172,000	1,150,000	1,370,000	7,721,000
支出の部	原材料費	525,000	500,000	560,000	500,000	550,000	600,000	3,235,000
	人件費	120,000	120,000	400,000	123,000	120,000	120,000	1,003,000
	経費	222,720	240,000	250,000	250,000	240,000	267,000	1,469,720
	設備費	100,000	140,000	100,000	110,000	100,000	100,000	650,000
	借入金返済	135,820	116,880	182,680	168,980	132,400	189,637	926,397
	その他支出 ※1	40,000	225,000	50,000	60,000	100,000	100,000	575,000
	計	1,143,540	1,341,880	1,542,680	1,211,980	1,242,400	1,376,637	7,859,117
前月末繰越高		1,737,946	1,724,406	1,530,526	1,738,846	1,698,866	1,606,466	—
当月末残高		1,724,406	1,530,526	1,738,846	1,698,866	1,606,466	1,599,829	—

(注) ※1 配当金、投資、源泉税等の諸税金、保険等の法定控除額などを含み表示しております。